

ながい 議会だより



9月議会定例会 ②

町づくりを問う ⑤

一般質問(9議員)

ちからをあわせて打ちならせ
～ 中村保育園・中村こども太鼓～

 第165号
平成25年11月15日発行
神奈川県中井町議会
E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

9月定例会

平成24年度決算を認定

平成25年第3回中井町議会定例会を9月4日に開会し、会期を10日とした。町から行政報告を受け、条例の制定1件、一般会計他2会計の補正予算、平成24年度一般会計と特別会計5会計の決算の認定について提案され、いずれも原案のとおり可決し、報告も受けた。また、教育委員会委員の人事案件についても、原案のとおり同意した。一般質問は9名の議員が12問にわたりに行った。

条例

◎中井町子ども・子育て会議条例

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て会議を設置し、その組織及び運営に必要な事項等を定めた。

補正予算

今回可決した補正予算は次のとおり。

一般会計

4042万2千円の減額で、総額は38億5657万8千円に。歳入で、法人町民税の減収により2億5000万、臨時財政対策債の発行ができなくなったことから5000万をそれぞれ

国民健康保険特別会計

前年度の国庫補助金の精算に伴う返納金等として1323万9千円の追加で、総額は12億9339万3千円に。

介護保険特別会計

高額医療合算介護サービス費の追加として79万6千円、前年度保険給付費等の精算分として国県支出金・支払基金への返納金として487万円の追加で、総額は、6億4263万9千円に。

中井町教育委員会委員の任命

現教育委員、岸正夫氏の任期満了に伴い、再任を求められ、全員賛成で同意しました。

中井町藤沢 岸 正夫氏

あなた自身で議場の雰囲気を

次回の定例会は12月3日の開会予定です。

どなたでも、お気軽にどうぞ！

役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、名簿帳に名前を記入するだけです。

出入は自由です。

議案等審議の結果

※議長は採決に加わりません。
(各議員の賛否は町のホームページに掲載しています。)

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
行政報告	9月4日		決算の認定について(平成24年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)	9月13日	認定(賛成12反対1)
一般質問	9月4日・9月6日		決算の認定について(平成24年度中井町下水道事業特別会計歳入歳出決算)	9月13日	認定(賛成全員)
中井町教育委員会委員の任命について	9月6日	同意(賛成全員)	平成24年度中井町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	9月13日	可決及び認定(賛成全員)
中井町子ども・子育て会議条例	9月13日	原案可決(賛成全員)	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	9月13日	報告
平成25年度中井町一般会計補正予算(第2号)	9月13日	原案可決(賛成全員)	議員派遣の件について	9月13日	承認
平成25年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	9月13日	原案可決(賛成全員)	議員・委員派遣結果報告について	9月13日	報告
平成25年度中井町介護保険特別会計補正予算(第1号)	9月13日	原案可決(賛成全員)	議会運営に関する事項	9月13日	議会運営委員会閉会中の継続審査
決算の認定について(平成24年度中井町一般会計歳入歳出決算)	9月13日	認定(賛成12反対1)	所管事務の調査について (1) 農業問題について (2) 交通対策について (3) 町の土地利用について	9月13日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
決算の認定について(平成24年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算)	9月13日	認定(賛成全員)	所管事務の調査について (1) こども園開設に向けて (2) 地域包括支援センターについて	9月13日	文教民生常任委員会閉会中の継続審査
決算の認定について(平成24年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算)	9月13日	認定(賛成全員)			

決算 主な質疑・応答

一般会計

総務費

問 自治会未加入者への広報な
かいか選挙公報の配布方法は、
広報なかいは公共施設とコ
ンビ二等に配置。選挙公報は
郵送対応。

答 自治基本条例策定の委託内
容は。

問 民間の業者に一括委託。条
文にふさわしい文言の解釈、
周知の方法等有益性があつた。

答 市内ネットワーク再構築業
務委託料とは。

問 県内14町村の電算処理共同
事業に移行するにあたり、市
内LANを改修した。

答 昨年度から実施した町民地
域活動保険の執行状況は。

問 基本的には自治会長を經由
して申請。昨年度の申請は4
件で、すべてが保険対象。

答 秦野、中井、二宮、大磯の
広域行政推進協議会の内容は、

問 生活圏域における協議会と
して重要視している。公共交
通の連携策が部会の中で進行
している。

民生費

問 ホームヘルパー資格取得補
助金の取得目的は。

答 5名の方が就労目的で申請。
状況は。

問 子育て支援センターの利用
状況は。

答 町外を含めて5500名の
利用、井ノ口地区で70%を超
えている。

問 就労継続支援事業所運営助
成金は、今後NPO法人を立
ち上げた場合、町は基準を
持つて補助金等を出すのか。

答 設立の申請があつた時、検
討する。

衛生費

問 特定不妊治療費補助金の申
請は何件か。

答 4組延べ10件に交付。その
うちの2組が妊娠した。

問 火葬料補助金の秦野斎場、

小田原斎場の内訳は。

答 秦野が67件、小田原36件、
他4件、計107件に補助。

農林水産業費

問 地籍調査の進捗状況は。

答 町域全体の約11%が完了。

問 茶業振興補助金の内訳は。

答 2名、70アールの新植に補
助金を支出した。

商工費

問 地域通貨の発行額と実績は。

答 発行額が107万2500
円。換金額は75万2000円。

問 里山なかい市にどのような
協力をしてきたか。

答 年間12万円を限度に補助し、
人的支援もしている。

土木費

問 橋梁補修の長寿命化工事で
その内容と効果は。

答 長寿命化修繕計画に基づき、
旭橋を補修、予防的補修で経
費の縮減を図った。

問 諏訪地区の都市的土地利用
調査をやらなかった理由は、

答 事業全体の流れをもう少し

見る必要があり、執行を見合
わせた。

問 住宅リフォーム補助金の実
績は。

答 84件で、水回りが多く屋根、
内装工事など。

問 中央公園が指定管理者制度
になって、町民からどのよう
な声があつたか。

答 一般利用者の大きなクレイ
ムは無い。小さなことは日々
の報告を受け対応している。

消防費

問 放射性物質に汚染された土
砂の適正管理は。

答 人が立ち入らない区域に埋
められている。適切な保管と考え
ている。

教育費

問 3校でコンピューターは有
効利用されているか。

答 日常的に授業の中で使うこ
とは難しい。生徒には学校で
自由に使えるよう努力する。

問 中村保育園が廃園になった
とき、多くは木之花保育園に
移行し、定員以上になるので
はないか。

答 対応を木之花とも十分協議
した上で、準備を進めていき
たい。

問 中村小学校と井ノ口幼稚園
の砂場の検査は。

答 井ノ口幼稚園は砂の入れ替
えを実施し、中村小学校では
実施していない。

問 県の支出金で、命を大切に
する心を育む教育推進・研究
委託金はどのように利用され
たか。

答 井ノ口小学校を研究指定校
として、道徳に係る研究事業
を実施した。

国民健康保険特別会計

問 不納欠損の中身については、

答 死亡、職権抹消、所在不明、
生活困窮などである。

介護保険特別会計

問 介護保険料について、所得
の多い人が徴収不能になつて
いるのか。

答 借金を抱え他の税も未納し
ている方、中には介護保険は
利用しないと、制度を理解し
ていない方もいる。

下水道事業特別会計

問 起債は相当残っており、今後、どういう考えで進めていくか。

答 起債額は40億円を超える。経費を削減しながら、事業を進めたい。

水道事業会計

問 宮原水源の改善・改良後の水質は。

答 硝酸態窒素の数値は、平均6内外で推移している。

問 24年度は有水率が前年比0.7%下がっているが、漏水が原因ではないか。

答 川の下を通る水道管の漏水で、24年度工事をした。

問 水道料金について、来年度値上げするようなのか。

答 26年度から、水道料金の改定というまでにはいかない。

問 24年度は、水道管の耐用年数により何パーセント修理、あるいは取りかえがあったのか。

答 水道管の石綿管はすでに100%改修済みで、鑄鉄管並びに硬質塩化ビニール管に布設が済んでいる。

決算に対する

反対討論

小沢長男 議員

決算に対する

賛成討論

森 丈嘉 議員

財界・大企業はリストラで利益を確保し続けて、内部留保は、263兆円に膨らんでいる。一方、年収200万円以下の労働者は1000万人を超え、深刻です。

平成24年度には、国民にさらなる生活苦を強いることになる。消費税増税法と併せて、生活保護制度・給付水準の見直しを明記した社会保障制度改革推進法が自民・公明・民主の3党の強行採決で成立しました。

この自公民路線の国政の影響下で、町の個人住民税の落ち込みは、昨年の約2552万円と比べ約148万円とわずかですが、町民の収入が引き続き減少し、生活が追われつつあります。国民健康保険税約3億4850万円の内、約5919万円が納められなく、国保税の過酷さと町民生活の厳しさが見える。

後期高齢者保険料は引き上げ、子育て支援の子ども手当では縮小され、年少扶養控除・特定扶養控除の廃止は所得税・住民税

の大増税となり、子育て世帯の暮らしは深刻になった。アベノミクスによる労働者の首切り自由化、社会保障解体、消費税増税、TTP参加などは、町の財政や町民の生活破壊につながり、生涯学習センター等に財政投資しては町民の生活を支える財源を失うこととなります。

財政が厳しいとして子ども園開設に併せての中村保育園の廃止は、安心して送迎ができている中村地域の保育に支障を来すため存続すべきです。

町民生活に欠かせない施策は評価し、高齢者肺炎球菌ワクチン接種の助成は、70歳以上までに年齢を下げることで、住宅リフォーム補助事業を26年度以降も継続することを求めます。社会保障改善プログラムと町長が望まれる消費税増税は、町財政と町民生活を壊す。行政挙げて反対することを求めて、平成24年度一般会計決算の認定に反対の討論とします。

また、年度末での国の補正に素早く対応され、小学校・中学

昨年度は、年末の政権交代により景気回復の期待も高まりましたが、県の緊急財政対策の推進から、今後の行財政運営は厳しさを増すものと懸念されます。

決算状況は企業の業績良好により3億4888万9千円の赤字決算であり、収入未済額は前年度対比237万4千円の減でした。収入未済額縮減の努力によるものと評価いたします。税の負担公平の観点から、さらに一層の取り組みを期待します。

主な事業では、首長部局に地域支援課を設置し、協働のまちづくり推進体制の整備をされました。これからも創意工夫をもって生涯学習振興行政を推進されるよう求めます。

また、オンデマンドバスによる実験運行実施や、消防の広域化、中央公園の指定管理者制度導入、住宅リフォーム補助事業、こども園開設に向けた検討など新しい取り組みをされました。

校へのエアコン設置を始めとする、新しい教育環境整備事業への取り組みを判断されたことは大いに評価するところであり、感謝を申し上げます。

その他の事業においても、幅広い事業展開がなされており、厳しい財政運営の下、町民の様々な要望に応えるべく、職員一人丸となって取り組んだ姿勢は評価できるものであります。

今後の財政運営にあたっては、費用対効果を意識し、行政の簡素化と将来にわたる財政の健全性確保に向け、さらなる創意工夫を持って取り組まれるよう期待するものであります。

なお、決算審査における各議員からの意見や、監査委員よりの指摘事項については十分参酌され、今後の予算の編成、執行にあたられるよう求め、議案第37号、平成24年度中井町一般会計歳入歳出決算の認定にあたり賛成の討論と致します。

一般質問

「赤ちゃんの駅」設置に向けての取り組みを



武井 一夫 議員

町長 必要性や仕組みづくりを含めて検討



兵庫県三田市庁舎内に設置された赤ちゃんの駅

乳幼児を抱える保護者の子育てを応援する取り組みとして、「赤ちゃんの駅」設置促進事業が全国各地の自治体で進められています。「赤ちゃんの駅」とは、乳幼児を連れての外出中に授乳やおむつ替えができ、ミルク用のお湯が提供できる施設のことを言います。

問 赤ちゃんを連れて保護者等が安心して外出でき、そこに行けば赤ちゃんに関する町の情報も把握できる。今、この自治体でも力を入れている事業の一つです。町の公共施設内に「赤

ちゃん駅」設置に向けて取り組む考えは。

答 現在、保健福祉センターと庁舎のトイレに、おむつ替えシートやベビーカーチェアを設置し、乳幼児を連れて保護者の利便性向上に努めています。

問 保健福祉センターと庁舎内のトイレに設置してあるから、

これでよいと思う考えですが、トイレはあくまでもトイレです。お母さんがトイレの中で子どもにお乳をくれたらいいという気持ちになりますか。

答 おむつ替えシート、ベビーカー等の設置はトイレを改修し整備しました。だが、乳幼児に母乳とか牛乳、ミルク等を提供する場所はトイレでは難しいこともあり、健診等での場合には、ご要望があれば空いている部屋の中で対応しています。

問 「赤ちゃんの駅」として施設設置のご協力をしていただけ町内の企業や個人事業者

を募集する考えは。

答 町には大規模な集客施設もなく、子どもを抱えた保護者が利用する施設もないことから、募集の必要はないと考えています。

問 町内で開催されるイベント等に乳幼児を連れて保護者が安心して参加できるように、移動が可能なテントや折りたたみ式おむつ交換台を備えた移動式の「赤ちゃんの駅」を設ける考えは。

答 フェスティバルの中ではそういう施設を例年つくり対応していますが、まだ完全ではありません。少しでも子育ての苦勞を和らげるような施策を検討していきたい。

問 「移動式赤ちゃんの駅」に、今、丈夫で軽量のテントがあります。二人で設置に取りかかって一分もあれば簡単に組み立てられるテントです。各種のサイズがあり、2m×2mで4面に

横幕を張り付け、足にはおもりを4個つけ、名入れサービスで約3万6000円で一張りできます。

町イメージアップにもなりますし、保護者が赤ちゃんを抱き、家から一歩外へ踏み出す勇気を与えるのではないですか。

答 新たにテントを購入すると言ったことまでは今のところ考えていません。

今ある施設の中で何とか対応できるよう、必要性は感じていますが、必要は感じていますが、今後の検討課題といたします。



大阪府狭山市の移動式テント赤ちゃんの駅

一般質問



原 憲三 議員

ふるさと納税の活用は

町長 仕組みづくりを町として考えていきたい

中井町は明治に中井村として誕生し、100年以上を重ね、先人の努力で自然豊かな郷土を守ってきた。

ふるさと納税制度は、2008年度から始まり、町外の中井町を愛する人々による寄附を通じて、まちづくりに参加してもらい、あわせて特典として町の特産物を贈ることによって地域の活性化が図れると考えます。

問 ふるさと納税制度による寄附金の実績は。

答 ふるさと納税制度に沿った寄附は、平成24年度の1件です。

問 平成21年3月に寄附税の一般質問をしており、回答が検討してまいりたいとのことだが、いまだ同じような答えです。先進事例を収集し研究していくと答え、4年間検討されなかったのか伺います。

答 検討はしているが、なかなか方法論が見つからない。提案される参考例は、中井町に通じるかということをよく検討して、お願いしたいと思う。

ふるさと納税は地方の方が、生まれ育った地域で世話になって、今は寄附もできるようなことになったと、おかげさまでという意味で、地方に還元をするのがふるさと納税の始まりと思います。奇特な方の応募を期待したいと思います。

問 この制度は、全国から自由に中井町を応援したいという方が寄附される形です。やはり町長は誤解とします。今回も私は、三浦市、長野県泰阜村、阿南町等に伺い、いろいろ調べました。現地に行つて、担当の方地域の方に話を伺ったほうが実感があつて、ホームページ以上のことが得られるわけです。中井

町にも該当する、できるのではないかとこのことで、私は政策提案、一般質問を行っている。誤解をされないようにお願いしたいと思います。

町もふるさと納税の記念品を実施されたほうがよいと思います。すでに導入している三浦市に伺いましたら、導入前の20年度46万円・21年度40万円の寄附額でした。記念品が導入されるこの報道により、25年度は7月末で1000万円を超えている。このように町の農産物を利用したふるさと納税を検討する考えはないか。

答 いろいろな特産品等について、当然特産品の開発ということも、検討させていただきます。また農産物の販売も里山直売所を含めていろいろ取り組みをしていますが、生産活動の向上はなかなか厳しい見通しをしております。



ふるさと納税による町の活性化を(資料:三浦市)

問 泰阜村ではロードレースを開催して参加者に農産物を記念品にし、農業の発展につなげている。町もフェスティバル等があり、農産物を農家のために参加賞として提供すれば、農業の拡大につながると思いますか。

答 ふるさと納税の町としての仕組みづくり、PRが足りないのは事実だと考えております。今後仕組みづくりを町として考えていきたいので、ご理解をいただきたいと思います。



地域通貨「きら」の利用拡大を

一般質問

メガソーラー誘致で 固定資産税免除を問う



二宮章悟 議員

町長 課税の時期までに条例化を検討します

問 県、中井町、県住宅供給公社は、かながわスマートエネルギー構想の取り組みの一環として太陽光発電の普及を促進するため、公社が保有する中井町南部地区の土地をスパークス・グリーンエナジー&テクノロジーと4者間で、基本協定を締結。

町に所在する県有地にメガソーラー誘致は町にとって必要と考えますが、固定資産税（償却資産）の20年間免除が盛り込まれている。財政状況が厳しい中町として免除を約束した経緯等について質問いたします。

問 20年間の固定資産税免除合計金額は。

答 発電設備に対して課される固定資産税、7000万円から1億円と推定。

問 20年間免除した根拠は。

答 メガソーラー事業会社は1キロワット42円、20年間の事業として東京都から出資をしていただいで、収支計画のもとに許可を得ております。

問 免除については特別の条例、規約等基準を設けているか。

答 町には免除という条例規定はありません。今後、課税する時期までに、条例化を検討し議会にも理解していただく。

問 誘致に伴うさらなる町の負担はあるか。

答 メガソーラー本体への町からの事業負担はありません。

問 メガソーラーを活用した南部地区の将来計画は。

答 現在、将来計画等は持ち合わせていません。今後、メガソーラーを活用した見学コースの整備など、費用負担のあり方も含め県や公社などと協議し、将来の活用策等を検討するため地域の方々も参加していただくことが必要かつ重要と考え、関係者からなる促進協議会を早い時期に立ち上げます。

問 造成工事着手にあたり、環境への影響、パネルの反射、集中豪雨対策、エリア内の農道等地元への説明は。

答 10月には造成工事に着手することで、必要な協議や手続きを進めており、9月中旬に地域への説明の場を設けることで関係者と調整をしております。

係者と調整をしております。

問 井ノ口下地区活性化推進委員会五分一分科会から、買収当時、公社に提出された要望書に対する町の取り組みは。

答 公社と地域の会で行われたものであり、町として承知していませんが、公社にも文書で取り交わしたものがあつたか調査をします。

問 当時、県が土地買収をしたもので、県と地元の人々の間に入って、町として、どう取り組んでいくのか、再度質問します。

答 町として、この問題で、自治会と公社との約束事はつきりしていれば、公社に、その実現に向かって要求を実行してもらうように、特にお願いしたいと思っています。



メガソーラー建設地

一般質問

児童・生徒の いのちを守る教育環境は



成川保美 議員

町長 一丸となって諸課題に適切に対応する

平成23年に滋賀県大津市で中2いじめ自殺事件が起き、市教委の隠蔽体質が明らかになり、教育現場の信頼が損なわれ、教育委員会審議の形骸化が問われ、制度改革の議論が一気に加速された。県内でも湯河原中2男子の自殺も起き、同教委は原因として教職員の意識の低さ、校内の教育相談や生徒指導体制の不足等を挙げている。

そこで、中井町の児童・生徒の生命・身体を守るべき対策と、その現状と課題、学校と教委の連携、PTA組織の活用等も含めお尋ねいたします。

問 本町でのいじめ防止対策は、いじめに関しては、教育委員会をはじめ全ての教職員がいじめを絶対にさせない、見逃さない、許さないとの強い決意のもと、実態把握に基づいて個別の事案に丁寧に対応し、いじめの解決を図ってきた。今後、関係団体との連携を一層深め鋭意取り組みます。

問 不登校という生徒はどのくらいいるのか。

答 年間30日の欠席で不登校。

30日を超えたという子どもは10人よりかなり多い数がある。

問 不登校といじめの因果関係は。

答 不登校について、実はほとんど原因が把握できません。

問 中井町の体罰アンケート調査の内容を詳しく。

答 全員が封をして学校で回収箱に入れ、教育委員会が一定の関係者と開封。体罰は、聞いて確認している範疇では「ない」という判断しかできなかった。子どもの体にさわらないということが、一番体罰と受け取られないで済む方法だと教員に言っている。

問 プール開放に向けて費用、開放日数等、学校・PTAと相談して決定されているのか。

答 PTAとは直接的な折衝はしていない。

問 プール開放は、設置者である学校や教育委員会が管理責任者となっている。今までの経験を生かし、直接教育委員会が担当されるほうがベターだと判断する。どうしても地域支援課で

担当しなければいけないのか。

答 地域、町民の参加によって事業を進めることで、地域支援課を立ち上げたが、地域支援課の幅がちよっと広くなり過ぎた感じもする。本来は学校がという話にもなるが、理解いただきたい。

問 何名ぐらい食べ物アレルギーの生徒がいるのか。

答 小学校7人、中学校で1人。

問 調査結果をもとに3者面談をして、食べ物アレルギーに関する対応を協議し提供しているとのことだが、食べ物アレルギーに対する医師の診断書もらい学校、教育委員会で間違いが

ないようにすべきと思うが。

答 養護の先生及び給食センターの栄養士の間では、今後、そういう対応も必要ではという課題になっている。

問 おかわりや配膳の現状は。

答 容器自体も違い、張り紙をしている。おかわりはない。

問 緊急時にアレルギー症状を緩和する自己注射（エピペン）の取り扱い。

答 研修は養護教員が出ている。該当する生徒はいない。最善を尽くした形での情報収集と対応の研修は進めていきたい。



安全に管理されている給食

一般質問

地域防災計画の 実現方策について問う



金子 正直 議員

町長 ソフト面では目標を定め計画的実施に努める

地域防災計画は、あらゆる災害の軽減について実効性のある計画でなければなりません。本町においても、平成25年3月に、地域防災計画の見直しが実施されました。

問 将来、この町がどういふふうになるか、防災についてあるべき姿を持って、どこまで近づけたかという進捗を確認していくことは、非常に大事である。この目標、現状、対策で防災ビジョンを整理、計画の推進管理を行うって進捗度をチェックするような形でやれないか。

答 あるべき姿、現状、また何をすべきかということについては、非常に重要だと思うが、目標を定めてそれぞれハードの対策とあわせてソフトの対策を適切に組み合わせ、効果的な防災対策につなげていくことが、重要であるというふうには認識している。どのような進捗管理を行っているかは、よく研究、検討させていただきたい。

問 どういう事態に及んだときに、外部からの応援要請をするのか。



災害時疾病者の治療などにあたる救護所開設訓練

答 大規模な災害によって、町の能力を超えるような災害で応急対策が必要だという場合。実際に自衛隊とか応援要請そのものについては、図上訓練において習熟を図っている。

問 庁舎自体が完全に危ないということでは使えないというふうな場合には、どこに災害対策本部を、仮につくることを考えているか。

答 町の防災機能については、庁舎に集約をさせているので、今のところ、その代替施設は具体的に指定していない。

問 先の大震災の被害を教訓として、消防団員も住

民と一緒に逃げるということも、地元によく理解をしてもらうことも必要。計画では消防団の役割はどう考えているか、あるいは今後、災害時の任務などを見直す考えがあるのか。

答 計画の中で消防団の役割というものは、法律の規定以上について明示はしていない。まずは自分の命を守っていただくというのが前提だと思うが、日々の訓練の時とか、また消防団本部の役員会議等を通じて、その点については、徹底するよう話をする。

問 被害を抑止する、被害の軽減、予知・早期警報、復旧・復興の各ステージで、何をこの防災計画でやっていくということを整理しておけば、進行管理もしやすいのでは。

答 それぞれの段階において、対策を検討して取り組んでいくということについては、必要だと思う。将来的な課題と受けとめる。



改訂された「地域防災計画」

一般質問

第5次総合計画後期基本計画の 実践状況は



曾我 功 議員

町長 一部の遅れはあるが計画どおり推進



第五次中井町総合計画

問 インター周
辺の再開発は必
要と思うが、諏
訪地区の開発は、

も失い、買い物
が不便だからと
言われても、今
は難しい状況だ。

問 インター東側の線引きがされ
ないうちに、大型店の話があり、
出店されていけばよかったと思
うが、チャン
ス

答 何も努力をしなかったと言
われればやむを得ない話で、東
名インター東側の線引きがされ
ないうちに、大型店の話があり、
出店されていけばよかったと思
うが、チャン
ス

問 中井町の弱点である買い物
のできる場所がない、地元の商
店街が廃業されている、大型
スーパーがないなどの住民二
三宮線が大きな幹
線となっている。

答 中井町は秦野
二宮線が大きな幹
線となっている。

問 インター周辺
の土地利用はもう
何十年も前から進
めてきているが進
まない。地区を農
振農用地にしてし
まったので、今と
なっては夢を見て
も実現しない訳で、
多くの方の知恵を
お借りして、可能
な限り努力してい
く。

問 南部地区の開発に絡めてと
いうことは難しいと思われる。
上郡内でも小中学校の統合があ
り、今この状況で手を尽くさな
いと、小学校を一つにするよう
な議論になる。中村方面の人口

問 中井町は秦野
二宮線が大きな幹
線となっている。

問 中井町の弱点である買い物
のできる場所がない、地元の商
店街が廃業されている、大型
スーパーがないなどの住民二
三宮線が大きな幹
線となっている。

問 中井町は秦野
二宮線が大きな幹
線となっている。

問 中井町の弱点である買い物
のできる場所がない、地元の商
店街が廃業されている、大型
スーパーがないなどの住民二
三宮線が大きな幹
線となっている。

問 中井町の弱点である買い物
のできる場所がない、地元の商
店街が廃業されている、大型
スーパーがないなどの住民二
三宮線が大きな幹
線となっている。

問 中井町の弱点である買い物
のできる場所がない、地元の商
店街が廃業されている、大型
スーパーがないなどの住民二
三宮線が大きな幹
線となっている。



農振農用地のため開発行為ができない諏訪地区

問 役場周辺の土地利用を見直
し、無駄な投資がないように進
めていきたい。来年、再来年と
いうわけにはいかないが、いず
れは作るということで準備をし
ている。

問 生涯学習センターの建設に
関して町長はどう考えていられ
るか。

問 生涯学習センターの建設に
関して町長はどう考えていられ
るか。

問 生涯学習センターの建設に
関して町長はどう考えていられ
るか。

問 生涯学習センターの建設に
関して町長はどう考えていられ
るか。

問 生涯学習センターの建設に
関して町長はどう考えていられ
るか。

問 生涯学習センターの建設に
関して町長はどう考えていられ
るか。

一般質問

協働社会を目指した 社会教育行政の推進を

他 1 問



森 文嘉 議員

町長 地域活動の窓口一本化で協働事業を推進



地域における歴史勉強会

本町では平成24年度に機構改革を行い、首長部局に地域支援課を設置しました。地域力の醸成や協働社会構築を目指しての改革ですが、その施策があまり見えてこないように思います。

問 社会教育行政における教育委員会と首長部局との連携・事務分担は。

答 これまで教育部局で所管していた生涯学習関係業務を地域支援課に移し、協働によるまちづくりを推進する体制を整備しました。生涯学習事業、生涯スポーツ事業、文化事業を地域支援課で、青少年教育、文化財、

子どもたちにかかわる社会教育事業を教育部局で受け持ちます。

問 社会教育行政は生涯学習の中核を担うべき役割がありますが、社会教育委員から意見を聴く機会や、生涯学習推進委員の活動は。

答 地域支援課としては、社会教育委員会を活用する機会を設けていないのが現状です。今後は連携などの計画づくりを進めていきたい。また、生涯学習推進委員には、各自治会において独自性を持った生涯学習活動を進めていただいています。

問 新体制で、生涯学習や社会教育行政を推進する基本構想、基本計画をつくる考えは。

答 今後、協働事業計画を作る予定です。社会教育や生涯学習での成果をまちづくりにつなげるため、人材育成や組織の育成、ネットワークづくりを盛り込んだ計画づくりをしていきたい。

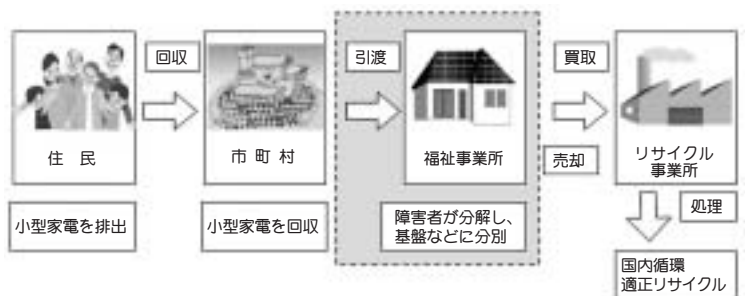
問 協働事業では核となるコーディネートの人材が必要ですが、その発掘と育成について、また評価制度についての考えは。

答 今年度からまちづくり活動支援補助金制度を創設したところ、多くの方の相談があります。その方や仲間の方々に声掛けをして研修・育成を進めていきたい。評価制度については、事業計画の基本的な考え方ですので、今後の計画づくりの中に導入していきたい。

小型家電リサイクル法 施行への取り組みは

現在、日本全体で年間約65・1万トンの小型家電が廃棄されていると推定されており、含まれる金や銀、レアメタルなどの有用金属は約884億円にも上るといわれています。それら有用金属を回収し、再資源化を図るため、本年4月1日から「小型家電リサイクル法」がスタートしました。

問 市町村の役割として、使用済小型家電の回収を実施し、認定事業者などに引き渡すこと。



使用済み小型家電リサイクルのかながわモデル(神奈川県HP)

また、住民に対し、使用済み小型家電の再資源化を促進するよう必要な措置を行うこととなります。本町での取り組みは、現在、伊勢原市における神奈川県モデル回収方式の情報収集を行っている状況です。県内に認定処理事業者がないことから、経費や買い上げ価格などの試算もできず、検討ができていないのが現状です。1年間をかけて検討した上で、経費などを見極め、今後、予算計上等を考えていきたい。

一般質問

ソーシャルネットワークに 取り組むべきでは



戸村 裕司 議員

町長 一歩ずつ踏み込んでいきたい



本町では、紙面を中心とした情報提供が多い

問 新たな交流のため、本町も SNS に取り組むべきではないか。

答 SNS はインターネット上で人と人のつながりを促進し、

ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）は、インターネット上で、既存のホームページや電子メールとは異なった形でコミュニケーションを可能にし、双方向のやりとりもできることが特徴だ。

企業や団体、公的機関も情報の提供や収集にとどまらず、情報共有の手段とする動きが広がっている。

コミュニケーションを円滑にするサービスとして、県内でも神奈川県や市を中心に SNS を使った情報発信も行われている。放射能汚染問題等の風評被害の発信源になるなど、出どころの不明な情報や誤った情報が拡散した例、または個人情報や第三者に利用されたこともあり、情報セキュリティの脆弱性も指摘されている。双方向性を生かした運用をしている自治体はほとんど見受けられない。



SNSでも中井町のことが語られている

から検証しなければならない。

問 SNS を活用するには若い世代もおり、ニュースやイベントの他にも、町の出身者が「つくづく中井が恋しくなる」とつぶやいたり、大山道を町が整備したことへの感謝があったりと、中井町のことが語られている。イメージアップの可能性はあるのではないか。

答 中井のよさを発信する手段としては大いに活用していくべきだとつくづく感じた。

そういう中で、気軽に情報が出され、事件や犯罪につながるようなこともある。

問 本質的には心の交流であるから、人権やプライバシーへの配慮、インターネット活用の習熟が必要である。懸念があると思うが、そこには利用上のマナーというものが働くか理解している。恐れることはあまりないのではないか。

答 行政としても情報発信する力量を職員一人ひとりが認識している。恐らく SNS を活用している職員がいるので、一歩ずつ踏み込んでいきたい。

一般質問

町民の生活を守るために 消費税増税中止を

他2問



小沢長男 議員

町長 増税を勇断をもってやるべきだ

問 10%に消費税増税で、平均的家族で年間16万円増税。国民全体で13・5兆円の増税になる。自公民3党の合意で成立させた社会保障改革推進法により、年金・医療・介護などの切り下げ等の国民負担増を含む国民の負担増は20兆円になる。

賃金を上げずに、いつでも解雇できる限定正社員化、残業代を払わず長時間働かせる低賃金、雇用の不安定化を図るなど、企業が世界で一番活躍しやすい国を目指す成長戦略に消費税増税では、町民の暮らしが破壊される。消費税増税を阻止し、町民生活を守る考えを。

答 財政再建を含め将来への不安解消になる道筋をつけぬままの議論は避けなければならぬ。

問 国民が納めた消費税はほとんどが大企業減税のために消えた。今後も消費税を上げて、大企業減税を拡大し、社会保障の大改善をし、国民への負担増を考え

ている。安倍内閣は、大型公共事業投資などバラマキ財政を復活させた。新たに莫大な借金を増やすことになる。

消費税を価格に転嫁できず、経営難や倒産・廃業の事業者が続出している。雇用の7割を支える中小企業の経営が困難になれば、そこで働く労働者家庭の購買力を弱め、景気的大幅な後退を招く。町民の生活を守るために、今は反対するべきでは。

答 増税しないで、借金を膨らまして後世に残していいのか。安倍政権は、批判を受けようが、勇断を振るって、やるべきだ。



生活保護基準引き下げ・ 社会保障解体中止を

問 生活保護基準を3年間で最大10%に及び削減計画です。生活保護基準は、憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」の基準です。生活保護基準が下がれば、最低賃金など労働者の労働条件にも大きな影響が及び、住民税の非課税基準、介護保険の保険料・利用料や障害者支援法による利用料の減額基準、就学援助の給付基準など、福祉・教育・税制などの多様な施策の適用基準にも連動する。

生活保護基準の引き下げは、生活保護の受給者の生活を困難にさせるだけでなく、国民生活全体に大きな影響を与える。社会保障制度解体法とも言つべき社会保障制度改革推進法の機能の停止と生活保護基準の引き下げの中止を求めるが。

答 生活保護基準の見直しで生活扶助が引き下げられ、生活保護を受けている方々の生活に厳しさが増している。国においては、他制度に影響が生じないよう、個人住民税の非課税限度

額を26年度以降の税制改正で対応することです。国の動向を注視し、町民の生活を守るために国へも働きかけていく。

国保の県広域化を考えず、 国保財政健全化を

問 国保加入世帯の所得は、276万5千円が141万6千円に落ち込み、所得に占める国保税の負担率は2倍に、国保総収入に占める国庫支出の割合57.5%から25.1%まで半減させ、国保に対する国庫負担の引き下げが国保税の負担増になった。

国保財政の健全化のためには国庫負担の割合を元に戻すことが求められる。県単位の国保広域化は、国の責任放棄につながる。国保財政の悪化を招く、広域化すべきでないと考えるが。

答 広域化でなくては安定運営にならない。国には財政面での策を明確にし、都道府県と市町村が責任を分担し協力して制度運営ができる体制が望まれる。

*** 議会のつぎき ***

8月

- 6日 議会運営委員会正副委員長事務局長研修会
- 22日 上郡議長会広報編集委員研修会
- 26日 議会運営委員会
- 28日 議会全員協議会
- 議会改革推進協議会

9月

- 4日 定例会本会議
- 6日 定例会本会議
- 議会全員協議会
- 9日 定例会本会議
- 11日 定例会本会議
- 13日 定例会本会議
- 議会全員協議会

町の健全化判断比率及び資金不足比率、なかいこども園の説明を受け、質疑を行った。

10月

- 7日 議会だより編集委員会
- 17日 議会だより編集委員会
- 24日 議会だより編集委員会

お知らせ

議会報告会を平成26年2月に予定しています。

報告 総務経済常任委員会

7月26日、9月5日に委員会を開催した。

「農業問題について」は、地域農業再生推進事業、農業振興補助事業について委員会で行った状況を確認し、茶業振興補助事業にテーマを絞って調査することとした。

「交通対策について」は、8月23日に協議会を開催し、町側と意見交換を行なった。委員会では、今後の交通会議等の結果を見て検討、そして要望を出す利用状況のデータの提供も求めていくこととした。

「土地利用について」も、前述と同じ協議会の中で、インター周辺、役場周辺、砂利採取跡地、メガソーラー事業予定地について、町側と意見交換をおこなった。委員会では、砂利採取地の地権者の意向、インター周辺土地利用の可能性、メガソーラー事業に対して住民説明の状況報告を求めることとした。所管事務の調査事項に「道州制の問題について」提案があったが、今回は見送ることとした。

報告 文教民生常任委員会

所管事務調査について

「子ども園開設に向けて」

26年度開設されることから、カリキュラムを含めソフト面の遅れがないよう早急に方向を示し、保護者に説明されるよう町に求めた。子ども園園長についても早期に確定されるよう申し入れた。また、井ノ口保育園の改修工事が行われ、職員室、0歳児保育室、調理室等を視察した。

委員会としては引き続き注視していくこととした。

「地域包括支援センターについて」

政府の社会保障国民会議において、介護保険から要支援1・2の人を切り離し市町村事業に移行することが報告された。受け入れ態勢が整った市町村から順次移行し、15年度から3年間で完全移行されることから、委員会として予防事業も含め引き続き調査・研究することとした。

町民の声

松本 巖(北窪)

先頃、私の知人は、「この辺はいい所ですね。近くに手頃な土地はありますか?」と子ども連れの夫婦に声を掛けられたそうです。

この話を聞いて、「気に入ってくれれば人は集まるんだ!」と当然のことに改めて気がついた次第です。さらに、これだけ恵まれた環境を抱え土地利用にも余力を残しながら、町の人口が伸びずに高齢化が進んでいるとはどうしたものかと思いを巡らせました。

何れも全国的な難題で、中井町にだけ妙案があるとは思いませんが、明確な方針と施策を掲げて内と外、双方に情報発信する動きは感じられないのです。

そこで提案です。議会内に人口対策特別委員会を設置し、提言作りに着手されてはいかがでしょうか。その過程で得られた情報や知見は全議員が共有し、それぞれの切り口で質疑に活用すれば直近の行政への反映も可能となるのではないのでしょうか。

編集後記

台風26号における伊豆大島の甚大な被害、死者・安否不明者が多数でいる。中井町とはわずか60km程しか離れていない地域で起こった出来事。高波にさらわれた二宮町の小学生2名のことでも決して他人ごとではない。幸い本町では大きな被害もなかった。

しかし、転ばぬ先の杖は必要だ。地球温暖化によると思われる異常気象、この先起こることが危惧されている東南海地震など、想定外では済まされぬこととしたい。議会ではより安心・安全な町づくりを追求し、災害に強い町を目指していきたい。

議会だより編集委員会

- 委員長 戸村 裕司
- 副委員長 二宮 章悟
- 委員 金子 正直
- 委員 曾我 功
- 委員 岸 光男

問い合わせ

議会事務局

☎(01)30905